



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場会社名 株式会社ドリームインキュベータ 上場取引所 東
 コード番号 4310 URL <http://www.dreamincubator.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 堀 紘一
 問合せ先責任者 (役職名) マネジャー (氏名) 近藤 哲平 (TEL) 03 (5532) 3200
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月11日 配当支払開始予定日 平成27年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月11日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,343	46.8	1,348	18.1	1,373	24.7	993	16.3
26年3月期	9,092	18.2	1,141	48.5	1,101	45.1	854	27.2
(注) 包括利益	27年3月期 Δ2,302百万円 (Δ147.1%)		26年3月期 4,892百万円 (465.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	103.23	98.87	8.3	7.8	10.1
26年3月期	88.13	83.70	7.8	7.0	12.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 Δ35百万円 26年3月期 Δ10百万円

当社は、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	15,734	11,446	67.2	1,085.93
26年3月期	19,539	14,344	68.3	1,364.90

(参考) 自己資本 27年3月期 10,567百万円 26年3月期 13,352百万円

当社は、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,421	Δ1,026	Δ618	4,387
26年3月期	1,622	Δ1,463	Δ141	3,553

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	0.00	0.00	0.00	2,600.00	2,600.00	254	29.50	2.30
27年3月期	0.00	0.00	0.00	29.00	29.00	291	29.35	2.44

当社は、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお株式分割は平成26年4月1日を効力発生日としておりますので、平成26年3月期の期末配当は、株式分割前の株数を基準に配当を実施いたしました。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

当社グループの事業は、コンサルティング事業及びベンチャー投資育成事業から構成されております。コンサルティング事業は安定性が高い一方、ベンチャー投資育成事業の一部については売上高の多くが株式市場における株式売却によってもたらされることから、株式市況やIPO動向に伴って振幅します。従いまして、現時点において業績予想を合理的に行うことが困難であるため、開示を控えさせていただいております。

なお、現時点で将来の業績を予想するのに有用と思われる情報を2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析②次期の見通し」に記載しておりますので、ご参照下さい。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	10,053,700株	26年3月期	9,782,900株
② 期末自己株式数	27年3月期	322,014株	26年3月期	—株
③ 期中平均株式数	27年3月期	9,624,277株	26年3月期	9,693,520株

（注）1 当社は、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

2 当社は、当期より「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」を導入しております。BIP信託口及びESOP信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,700	101.2	2,620	301.7	2,663	320.2	1,440	144.5
26年3月期	2,833	14.2	652	94.8	633	61.7	589	42.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	149.64	143.32
26年3月期	60.78	57.72

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
27年3月期	11,372	89.2	10,274	89.2	1,042.35	89.2	1,042.35	
26年3月期	14,959	84.1	12,774	84.1	1,286.66	84.1	1,286.66	

（参考）自己資本 27年3月期 10,143百万円 26年3月期 12,587百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている次期の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。次期の見通しの前提となる条件及び次期の見通しのご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成27年5月12日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(追加情報)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当社及び当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高は13,343百万円と前年同期に比べ4,250百万円(46.8%)の増収、経常利益は1,373百万円と前年同期と比べ272百万円(24.7%)の増益、当期純利益は993百万円と前年同期と比べ139百万円(16.3%)の増益となりました。

当連結会計年度における報告セグメントごとの業績は、以下のとおりです。また、当連結会計期間より、従来の「リバースサプライチェーン事業」から「アセットリクイデーション事業」に事業名称を変更しております。なお、事業名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(コンサルティング事業)

コンサルティング事業は、コンサルティングの他、FAや教育サービスを含むプロフェッショナルサービスで構成されております。

コンサルティング事業セグメントにおいては、既存顧客である大企業への継続的な戦略コンサルティング及び海外拠点での戦略コンサルティングが増加したことから、当連結会計年度の売上高は2,504百万円(前年同期は2,171百万円)、セグメント利益(営業利益)は830百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)490百万円)となりました。

(ベンチャー投資育成事業)

ベンチャー投資育成事業は、保険事業、営業投資事業、アセットリクイデーション事業、その他事業の各セグメントにより構成されております。

保険事業セグメントには、連結子会社であるアイペット損害保険株式会社が運営するペット医療向け保険が含まれ、当連結会計年度においてペット医療向け保険の加入件数は順調に増加したものの、保険業法第113条繰延資産の一括償却を実施したことにより営業費用が増加したため、当連結会計年度の売上高は6,363百万円(前年同期は5,100百万円)、セグメント損失(営業損失)は1,045百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)451百万円)となりました。

営業投資事業セグメントにおいては、既存投資先ベンチャーに関しては、当社が深く支援することで成長加速が見込まれる先とそれ以外の先について選別し、集中すべき先については資金と人材を投入、それ以外については売却を進めました。また、新規投資活動として、デジタルメディアマーケティングを中心とした国内外のベンチャー企業への投資パイプライン作り及び投資の実行を行いました。その結果、当連結会計年度の売上高は3,671百万円(前年同期は1,011百万円)、セグメント利益(営業利益)は2,559百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)835百万円)となりました。

アセットリクイデーション事業セグメントにおいては、当連結会計年度は、事業拡大に向けた成長基盤の構築に注力する先行投資期間と捉え、人員及びシステム等への投資を行うとともに、自社マーケットプレイスを構築しました。また、佐川急便株式会社と業務提携契約を締結すると同時に、業界初、静脈物流まで包括的に担うワンストップ型のサービスを開始しました。その結果、当連結会計年度の売上高は713百万円(前年同期は744百万円)、セグメント損失(営業損失)は331百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)151百万円)となりました。

その他事業セグメントには、知的財産権への投資事業、ベトナムにおけるマーケティング事業及びコンテンツマネジメント事業が含まれており、当連結会計年度の売上高は90百万円(前年同期は64百万円)、セグメント損失(営業損失)は43百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)8百万円)となりました。

以上の当社及び当社グループの売上をまとめると以下のとおりです。

区分	第14期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		第15期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
コンサルティング事業	2,171	23.9	2,504	18.8
保険事業	5,100	56.1	6,363	47.7
営業投資事業	1,011	11.1	3,671	27.5
アセットリクイデーション事業	744	8.2	713	5.3
その他事業	64	0.7	90	0.7
合 計	9,092	100.0	13,343	100.0

② 次期の見通し

コンサルティング事業セグメントは、既存顧客への戦略コンサルティングや産業プロデュースに引き続き注力しつつ、海外事業展開を加速することで、当連結会計年度に対して15%程度の売上高成長率を見込んでおります。

保険事業セグメントは当連結会計年度に対して20%程度の成長率を見込んでおります。また、今後、連結子会社であるアイペット損害保険株式会社に関しましては、上場に向けた検討及び準備をしております。

アセットリクイデーション事業セグメントは、通期での黒字化を見込んでおります。

その他事業セグメントにおいて、アジア各国におけるマーケティング事業の立上げに伴い先行的費用が発生することを見込んでおります。

営業投資事業セグメントにつきましては、投資先ベンチャーの内、IPO準備中の会社が数社ございますが、売上高が株式の売却によってもたらされることから、株式市況やIPO動向に伴い振幅するため、業績の見通しは立てにくい状況が続くものと考えております。

③ 営業の状況

(生産実績)

当社及び当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(受注実績)

当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

なお、営業投資事業につきましては、受注という概念がございませんので記載しておりません。

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
コンサルティング事業	1,962	2,548	29.8
保険事業	5,100	6,363	24.8
アセットリクイデーション事業	744	802	7.8
その他事業	58	90	53.6
合 計	7,866	9,804	24.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
コンサルティング事業	2,504	15.3
保険事業	6,363	24.8
営業投資事業	3,671	263.1
アセットリクイデーション事業	713	△4.2
その他事業	90	39.9
合計	13,343	46.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(投資実績)

証券種類	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	投資実行高		期末投資残高		投資実行高		期末投資残高	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式・出資金等	413	6	2,399	36	1,368	9	3,002	38
新株予約権等	—	1	0	20	—	1	0	18
合計	413	6	2,399	45	1,368	10	3,002	47

- (注) 1 新株予約権等は、当社コンサルティングサービスの対価として発行会社から無償で取得している場合がありますが、上表においては、その際の金額をゼロとし会社数のみを記載しております。
 2 株式、新株予約権等を重複して投資を行っている会社があります。
 3 時価のあるものについては、取得原価を記載しております。
 4 上表には余剰資金の運用目的の有価証券及び投資有価証券は含まれておりません。
 5 当社グループは、未公開時点では投資をしていなかったPost-IPO企業の株式をIPO後に取得する場合がありますが、上表には当該投資金額及び会社数は含まれておりません。
 6 期末において保有している新株予約権等を全て行使した場合の株式取得価額の総額は、以下の通りであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
599百万円	546百万円

(新規上場 (IPO) 支援先一覧)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

企業名	証券コード	公開市場	事業内容	公開年月日
株式会社フォトクリエイト	6075	東証マザーズ	写真のネット販売事業	平成25年7月10日
株式会社サンワカンパニー	3187	東証マザーズ	建材販売事業	平成25年9月13日
アライドアーキテツ株式会社	6081	東証マザーズ	SNSマーケティング事業	平成25年11月29日
株式会社ディー・エル・イー	3686	東証マザーズ	アニメ映像制作事業	平成26年3月26日

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

企業名	証券コード	公開市場	事業内容	公開年月日
Union Community	203450	韓国KONEX	指紋認証システムの開発・販売	平成26年7月23日

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産残高は15,734百万円(前連結会計年度末は19,539百万円)となり、前連結会計年度末と比較して3,805百万円減少しました。その内訳は流動資産2,292百万円の減少、固定資産147百万円の減少及び繰延資産1,365百万円の減少に分類されます。

流動資産減少の主な要因は、投資先ベンチャー株式の売却及び上場投資先ベンチャーの株式の時価等の下落により営業投資有価証券が4,458百万円減少したことなどが挙げられます。

固定資産減少の主な要因は、アイペット損害保険株式会社等に関するのれんが139百万円減少したことなどが挙げられます。

繰延資産減少の主な要因は、アイペット損害保険株式会社における保険業法第113条繰延資産の一括償却等による1,365百万円の減少によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債残高は4,287百万円(前連結会計年度末は5,195百万円)となり、前連結会計年度末と比較して907百万円減少しました。その内訳は流動負債760百万円の減少及び固定負債146百万円の減少に分類されます。

流動負債減少の主な要因は、保険業法第113条繰延資産の一括償却、投資先ベンチャー株式の売却及び上場投資先ベンチャーの株式の時価等の下落により繰延税金負債が1,794百万円減少したことなどが挙げられます。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は11,446百万円(前連結会計年度末は14,344百万円)となり、前連結会計年度末と比較して2,897百万円減少しました。

減少要因につきましては、当連結会計年度においてBIP信託口及びESOP信託口による当社株式の取得により自己株式が499百万円増加したこと、投資先ベンチャー株式の売却及び上場投資先ベンチャーの株式の時価等の下落によりその他有価証券評価差額金が3,314百万円減少したことなどが挙げられます。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首と比較して834百万円増加し、4,387百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,421百万円の増加(前連結会計年度は1,622百万円の増加)となりました。これは主に、保険事業における収入の増加及び営業投資有価証券を売却したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,026百万円の減少(前連結会計年度は1,463百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金へ預入を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、618百万円の減少(前連結会計年度は141百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払、BIP信託口及びESOP信託口による当社株式の取得を行ったためであります。

【参考】 キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	82.8%	74.4%	71.6%	68.3%	67.2%
時価ベースの自己資本比率	71.0%	79.4%	125.1%	79.1%	159.0%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	—	0.6%	1.2%	0.4%	0.4%
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	—	8,048.0倍	1,213.2倍	541.5倍	822.7倍

(注) 1 各指標は以下の方法により算定しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
※株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数を乗じて算定しております
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い
- 2 平成23年3月期は有利子負債がなく支払利息は発生していないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。
- 3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への長期利益還元を重要な経営課題の一つと考え、剰余金の配当につきましては、各期の経営成績、財政状態及び将来の投資原資を総合的に勘案しながら、最大限株主に報いていく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。但し、当社及び当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 景気変動リスク

コンサルティングサービスの主要クライアントは、グローバルに展開する各業界のリーディングカンパニーのため、国内のみならず、世界の先進国、新興国の景気変動がクライアント企業の経営状態に与える影響を通じて、当社が支援するプロジェクトの内容や受注頻度に影響を与えます。

② 市場リスク

ベンチャー投資育成は株式の引受を伴いますので、株式市場の市況変動や、それに伴う未上場株式相場の変動が、当社の株式取得や売却における価格に対して影響を与えます。また、外貨建てで行う海外投資については、保有資産の価値に対して為替変動の影響を受けます。

③ 事業経営リスク

ベンチャー投資育成においては、当社が経営権を取得してグループ会社として事業育成する場合、投資リスクマネジメントに加えて、各事業固有の業界リスクを踏まえた経営リスクマネジメントも行う必要があります。しかしながら、十分なコントロールが働かない場合、各事業固有のリスクが顕在化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ カントリーリスク

海外企業と取引や出資を行う場合、当該会社が所在している国の政治・経済情勢の変化によって、事業遂行や資金回収が困難となるリスクを有します。

⑤ 訴訟リスク

当社グループが損害賠償の請求や訴訟を提起された場合、当社グループの財政に直接的な影響や、風評を通じた間接的な影響を受ける可能性があります。

⑥ 情報管理リスク

コンサルティングサービスにおいては、クライアント企業の機密情報を取得することが前提となりますので、秘密保持契約等によってクライアントやその可能性のある企業に対して守秘義務を負っております。

厳重な情報管理の徹底及び従業員への守秘義務の徹底をしておりますが、何らかの理由でこれらの機密情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用失墜等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ コンプライアンスリスク

当社は、国内外にグループ会社を展開しておりますので、当社の従業員のみならず、グループ会社の従業員に対しても、コンプライアンス意識の徹底を行っております。

しかしながら、万が一当社グループ役職員がコンプライアンス違反をした場合には、当社グループの信用失墜等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

セグメント	事業内容	連結子会社及び持分法適用関連会社
コンサルティング事業	大企業コンサルティング ベンチャーコンサルティング	(連結子会社) Dream Incubator (Vietnam) Joint Stock Company 得愛(上海)企業管理咨询有限公司 DREAM INCUBATOR SINGAPORE PTE. LTD.
営業投資事業	ベンチャー株式等への投資 投資事業組合の財産運用及び管理	(連結子会社) Dream Incubator (Vietnam) Joint Stock Company DI Pan Pacific Inc. (持分法適用関連会社) DI Investment Partners Limited DI Asian Industrial Fund, L.P.
保険事業	ペット医療向け保険	(連結子会社) アイペット損害保険株式会社
アセットリクイデーション事業	返品商品・余剰在庫の流動化サービス 返品物流センター業務委託事業 知的財産権等への投資	(連結子会社) 株式会社リバリュー (連結子会社) 日本知財ファンド1号投資事業有限責任組合
その他	マーケティング事業	(連結子会社) DI Marketing Co, LTD. DREAM INCUBATOR COMPANY LIMITED
	コンテンツマネジメント事業	(連結子会社) 株式会社DI Digital (持分法非適用関連会社) 株式会社フェノロッサ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

Create New Industry, Vitalize the World (新しい産業を創り、世界を元気にする)、それが当社の使命です。そのために、国内・海外の大企業、ベンチャー、政府、投資家等、様々なプレイヤーと連携しながら、プロフェッショナルサービス、投資、事業経営を融合させた「ビジネスプロデュース」を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は利益の着実な計上とその累積による、1株当たり純資産の持続的な成長を最も重視しております。

この目標に向け、コンサルティング事業においては、①売上高、②売上高経常利益率の極大化に努めております。

また、ベンチャー投資育成においては、①有価証券の売買を伴う営業投資は営業投資有価証券売上高から投資簿価を差し引いたキャピタルゲインを、②連結グループ会社として育成する事業については連結純利益を、それぞれ極大化すべく努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

近年、事業環境は変化を続け、従来の業界の枠組を前提とした発想では戦えなくなってきました。スマートフォンやタブレットの普及で、人、もの、情報がつながり、これまでの業界の枠を超えた新しいビジネスが生まれているのです。

このような状況の下では、環境変化に「対応」し続けるのではなく、変化を「自ら起こす」存在になることが重要です。異業種を俯瞰するような広い視野でビジネス環境を捉え、人・もの・情報を融合しながら新たな事業を創造していく必要があります。チャンスはこれまで見えていなかった融合領域にあるのです。

DIはBusiness Producing Companyとして、新たな事業を創造しようとする企業の支援と、自ら事業を創造する挑戦を行っています。

クライアント企業様向けの支援は、弊社の取組みにおいてはプロフェッショナルサービスと位置付け、従来のコンサルティングのように戦略案を提供するだけにとどまらない、事業創造のための総合的プロフェッショナルサービスを提供しています。既存の枠組みを超えた視点の提供や、業界を超えた仲間作りには外部のプロフェッショナルが有用とお考えのクライアント企業様とともに新たな付加価値の創造を目指した活動を行っています。

また、自ら事業を創造する取組みとしては、グループ会社での事業創造への取組みに加え、イノベーションを起こす存在としてベンチャー企業にも引き続き注目をしています。次世代のビジネスに影響を与えるような有望分野に対し、積極的に投資・育成を行っています。ここでの知見や事業経験は、プロフェッショナルサービスを行う際にも大きく役立っています。

こうした活動を通じて、DIはこれからも新たな事業を創造し、変化を起こしていくことを追求していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

プロフェッショナル・ファームとしての事業の性質上、当社グループの収益の源泉は人材の質と数であることから、人材育成及び人材マネジメントが当社グループが対処すべき課題と考えております。

当社のMDP (Multi-Disciplinary Practice) とは、戦略コンサルタントのみならず、技術専門家、政策専門家、法務専門家、公認会計士、インベストメントバンカー等、様々なバックグラウンドを有するプロフェッショナル・スタッフが、それぞれの専門領域を融合させて、クライアントに対してチームで支援を行うことです。これによって、従来の戦略コンサルティング会社では提供し得ない、付加価値の高いコンサルティングサービスの提供が可能となっております。

海外拠点の展開も進むなか、今後は国内のみならず海外においても、多様なプロフェッショナルの採用と育成に注力し、質的にも量的にも、当社グループの組織能力を高める取り組みを続けてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内の同業他社の国際財務報告基準の適用動向等を踏まえ、国際財務報告基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,535	6,477
売掛金	1,265	1,562
営業投資有価証券	8,788	4,330
投資損失引当金	△118	△118
有価証券	20	20
たな卸資産	92	29
未収入金	159	906
繰延税金資産	357	463
その他	257	402
貸倒引当金	△35	△43
流動資産合計	16,322	14,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	144	153
減価償却累計額	△53	△71
建物及び構築物(純額)	90	82
その他	218	228
減価償却累計額	△128	△158
その他(純額)	90	69
有形固定資産合計	180	152
無形固定資産		
のれん	847	707
その他	438	468
無形固定資産合計	1,286	1,176
投資その他の資産		
投資有価証券	10	2
長期貸付金	128	127
その他	304	303
貸倒引当金	△58	△57
投資その他の資産合計	385	375
固定資産合計	1,851	1,704
繰延資産		
保険業法第113条繰延資産	1,365	-
繰延資産合計	1,365	-
資産合計	19,539	15,734
負債の部		
流動負債		
買掛金	29	23
リース債務	1	1
未払金	199	306
保険契約準備金	2,399	2,816
支払備金	268	366
責任準備金	2,130	2,450
未払法人税等	139	523
繰延税金負債	1,969	174
賞与引当金	95	100

役員賞与引当金	20	50
その他	172	269
流動負債合計	5,026	4,266
固定負債		
リース債務	4	2
繰延税金負債	164	-
株式給付引当金	-	19
固定負債合計	168	21
負債合計	5,195	4,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,704	4,823
資本剰余金	3,520	3,640
利益剰余金	1,430	2,169
自己株式	-	△499
株主資本合計	9,655	10,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,773	458
為替換算調整勘定	△75	△24
その他の包括利益累計額合計	3,697	434
新株予約権	186	130
少数株主持分	804	747
純資産合計	14,344	11,446
負債純資産合計	19,539	15,734

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,092	13,343
売上原価	4,280	5,429
売上総利益	4,811	7,914
販売費及び一般管理費	3,669	6,565
営業利益	1,141	1,348
営業外収益		
受取利息	5	15
為替差益	18	26
その他	8	10
営業外収益合計	32	52
営業外費用		
支払利息	2	2
出資持分損失	68	0
貸倒引当金繰入額	-	22
その他	0	0
営業外費用合計	72	26
経常利益	1,101	1,373
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1
特別利益合計	-	1
税金等調整前当期純利益	1,101	1,375
法人税、住民税及び事業税	144	567
法人税等調整額	8	△152
法人税等合計	152	415
少数株主損益調整前当期純利益	949	960
少数株主利益又は少数株主損失(△)	95	△33
当期純利益	854	993

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	949	960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,919	△3,314
為替換算調整勘定	23	50
その他の包括利益合計	3,943	△3,263
包括利益	4,892	△2,302
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,796	△2,269
少数株主に係る包括利益	96	△32

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,638	4,819	△585	—	8,872	△146	△98	△244	167	827	9,622
当期変動額											
新株の発行(新株予約権の行使)	65	65			130						130
欠損填補		△1,161	1,161		—						—
剰余金の配当		△202			△202						△202
当期純利益			854		854						854
自己株式の取得					—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,919	22	3,942	19	△22	3,939
当期変動額合計	65	△1,298	2,015	—	782	3,919	22	3,942	19	△22	4,722
当期末残高	4,704	3,520	1,430	—	9,655	3,773	△75	3,697	186	804	14,344

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,704	3,520	1,430	—	9,655	3,773	△75	3,697	186	804	14,344
当期変動額											
新株の発行(新株予約権の行使)	119	119			239						239
欠損填補					—						—
剰余金の配当			△254		△254						△254
当期純利益			993		993						993
自己株式の取得				△499	△499						△499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△3,314	50	△3,263	△56	△57	△3,376
当期変動額合計	119	119	739	△499	478	△3,314	50	△3,263	△56	△57	△2,897
当期末残高	4,823	3,640	2,169	△499	10,133	458	△24	434	130	747	11,446

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,101	1,375
減価償却費	123	118
のれん償却額	127	142
保険業法第113条繰延資産償却費	269	2,019
支払備金の増減額(△は減少)	77	97
責任準備金等の増減額(△は減少)	426	320
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△102	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	65	5
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7	30
株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	19
株式報酬費用	59	22
受取利息	△5	△15
為替差損益(△は益)	△18	△26
出資持分利益	68	0
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△167	△768
売上債権の増減額(△は増加)	△337	△284
たな卸資産の増減額(△は増加)	△39	63
未収入金の増減額(△は増加)	40	△750
仕入債務の増減額(△は減少)	△10	△6
未払金の増減額(△は減少)	93	115
その他	△53	126
小計	1,727	2,611
利息及び配当金の受取額	5	15
利息の支払額	△2	△2
法人税等の還付額	2	-
法人税等の支払額	△110	△201
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,622	2,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,882	△3,790
定期預金の払戻による収入	2,274	3,688
有形固定資産の取得による支出	△46	△33
無形固定資産の取得による支出	△19	△95
関係会社株式の取得による支出	△103	-
敷金及び保証金の差入による支出	△62	△40
貸付けによる支出	△99	△154
保険業法第113条繰延資産の増加額	△538	△654
その他	14	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,463	△1,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	87	161
配当金の支払額	△200	△252
投資事業組合等における少数株主への分配 金支払額	△26	△26
自己株式の取得による支出	-	△499
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141	△618
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	58
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	55	834

現金及び現金同等物の期首残高	3,497	3,553
現金及び現金同等物の期末残高	3,553	4,387

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 アイペット損害保険株式会社 株式会社リバリュー 得愛(上海)企業管理咨询有限公司 Dream Incubator (Vietnam) Joint Stock Company DREAM INCUBATOR SINGAPORE PTE. LTD. 日本知財ファンド1号投資事業有限責任組合 株式会社DI Digital DI Marketing Co, LTD. DREAM INCUBATOR COMPANY LIMITED DI Pan Pacific Inc.</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 2社 会社等の名称 DI Investment Partners Limited DI Asian Industrial Fund, L.P. 持分法を適用していない関連会社の数 1社 会社等の名称 株式会社フェノロッサ 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としていない当該他の会社がありますが、主たる営業目的である営業投資事業のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先会社の支配を目的とするものではないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、得愛(上海)企業管理咨询有限公司、DI Marketing Co, LTD. 及びDREAM INCUBATOR COMPANY LIMITEDの決算日は12月31日、日本知財ファンド1号投資事業有限責任組合の決算日は7月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を利用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 ①その他有価証券(営業投資有価証券を含む) a 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法であります。また、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 b 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法であります。</p> <p>②投資事業組合等への出資 関連会社である組合等については、連結決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。なお、関連する損益については、組合等を管理運営する関連会社の持分法投資損益とともに、営業損益の区分に表示しております。 関連会社でない組合等については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法であります。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>①商品及び製品 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）であります。</p> <p>②仕掛品 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）であります。</p> <p>③原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物が3～15年、器具備品が3～20年、車両運搬具が5年であります。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>②保険業法第113条繰延資産 保険業法第113条繰延資産の償却は、保険業を営む連結子会社の定款の規定に基づいて均等償却しております。なお、当連結会計年度において未償却残高の一括償却を実施しております。</p> <p>(4) 重要な引当金及び準備金の計上基準</p> <p>①投資損失引当金 期末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>②貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>⑤責任準備金 責任準備金は、保険業法第116条及び同施行規則第70条に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(6) のれんの償却方法及び償却期間	のれんは、将来の超過収益力が期待される期間（10年）にわたり、定額法による均等償却を行っております。
(7) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>①営業投資売上高及び営業投資売上原価 営業投資売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売却額、受取配当金及び投資事業組合等の純利益に当社の持分割合を乗じた金額等を計上しております。 営業投資売上原価には、これに対応する営業投資有価証券の売却簿価、支払手数料、評価損及び投資事業組合等の純損失に当社の持分割合を乗じた金額等を計上しております。</p> <p>②コンサルティングサービス売上高 コンサルティングサービス売上高については、検収を要しないものにつき契約期間の経過に伴い、契約上収受すべき金額を収益として計上しております。</p>
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。ただし、保険業を営む連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用については税込方式によっており、また、資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却する方法によっております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社および一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日)および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結子会社の保険業法第113条繰延資産の一括償却)

従来、保険業法第113条繰延資産は、法令および保険業を営む連結子会社の定款の規定により算出した額を計上しておりましたが、同連結子会社の経営状況が安定し同条の規定を適用せずとも十分な資本水準を維持することが可能となったことから、財務内容の健全化を図るため、定款の変更を行うとともに、当連結会計期間においてこれを一括償却いたしました。

この結果従来の方法によった場合と比較して経常利益1,668百万円、当期純利益1,089百万円、それぞれ減少しております。

(株式付与BIP信託の会計処理について)

当社は、第2四半期連結会計期間より業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、株式報酬制度として役員報酬BIP信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社が当社役員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める役員株式交付規程に基づき当社役員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から取得します。その後、当該信託は、役員株式交付規程に従い、信託期間中の業績指標及び役位等に応じた当社株式を、退任時に無償で役員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、役員への負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度54百万円、34,800株であります。

(株式付与ESOP信託の会計処理について)

当社は、第1四半期連結会計期間より当社株式を活用した従業員の報酬制度の拡充を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の職位等に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度444百万円、287,214株であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日取締役会	普通株式	202	2,100	平成25年3月31日	平成25年6月17日	資本剰余金

(注) 当社は、平成25年11月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、1株当たりの配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日取締役会	普通株式	254	2,600	平成26年3月31日	平成26年6月13日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年11月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、1株当たりの配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年6月13日開催の第13回定時株主総会決議に基づき、資本準備金の額3,516百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金のうち1,161百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行いました。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日取締役会	普通株式	254	2,600	平成26年3月31日	平成26年6月13日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年11月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、1株当たりの配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日取締役会	普通株式	291	29	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金

(注) 平成27年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであり、「コンサルティング事業」、「保険事業」、「営業投資事業」及び「アセットリクイデーション事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンサルティング事業」では大企業及びベンチャービジネス向けの経営コンサルティングを行い、「保険事業」ではペット向け保険事業を行い、「営業投資事業」では株式等への投資及び投資事業組合の運営を行い、「アセットリクイデーション事業」では返品商品・余剰在庫の流動化サービス及び返品物流センター業務委託事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	コンサル ティング 事業	保険事業	営業投資 事業	アセット リクイデ ーション 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,171	5,100	1,011	744	9,028	64	9,092	—	9,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,171	5,100	1,011	744	9,028	64	9,092	—	9,092
セグメント利益又は 損失(△)	490	451	835	△151	1,624	8	1,633	△491	1,141
セグメント資産	965	6,540	8,883	515	16,905	441	17,346	2,192	19,539
その他の項目									
減価償却費	26	46	0	2	76	47	123	—	123
のれんの償却額	1	110	—	11	124	3	127	—	127
持分法投資損失	—	—	△10	—	△10	—	△10	—	△10
持分法適用会社への投資額	—	—	222	—	222	—	222	—	222
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14	46	0	6	66	—	66	—	66

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△491百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での一般管理費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,192百万円は各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での現金及び預金等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	コンサル テイング 事業	保険事業	営業投資 事業	アセット リクイデ ーション 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,504	6,363	3,671	713	13,253	90	13,343	—	13,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,504	6,363	3,671	713	13,253	90	13,343	—	13,343
セグメント利益又は 損失(△)	830	△1,045	2,559	△331	2,012	△43	1,969	△621	1,348
セグメント資産	521	6,006	5,923	248	12,700	602	13,303	2,431	15,734
その他の項目									
減価償却費	21	42	0	6	71	47	118	—	118
のれんの償却額	—	112	—	26	139	3	142	—	142
持分法投資損失	—	—	△35	—	△35	—	△35	—	△35
持分法適用会社への投資額	—	—	257	—	257	—	257	—	257
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12	65	0	50	129	—	129	—	129

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△621百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での一般管理費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,431百万円は各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での現金及び預金等であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計期間において、量的重要性が増加したことに伴い、前連結会計年度まで「その他」に含めていた「アセットリクイデーション事業」を報告セグメントとしています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,364円90銭	1,085円93銭
1株当たり当期純利益	88円13銭	103円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	83円70銭	98円87銭

- (注) 1. 当社は、平成25年11月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、普通株式増加数を算定しております。
2. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度259,935株であります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	14,344	11,446
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,352	10,567
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	186	130
少数株主持分	804	747
普通株式の発行済株式数(株)	9,782,900	10,053,700
普通株式の自己株式数(株)	—	322,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,782,900	9,731,686

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	854	993
普通株式に係る当期純利益(百万円)	854	993
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	9,693,520	9,624,277
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	512,428	423,910
普通株式増加数(株)	512,428	423,910
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 ①株主総会の特別決議日 i 平成16年6月21日 ii 平成17年6月20日 ②新株予約権の数 i 138,900個 ii 164,600個	新株予約権 ①株主総会の特別決議日 i 平成17年6月20日 ②新株予約権の数 i 153,700個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。